

平成23年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8
附属明細書	11
セグメント情報	21

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	236,383,774		
前払費用	346,397		
未収金	14,713,109		
その他の流動資産	324,656		
流動資産合計		251,767,936	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,550,631,670		
減価償却累計額	1,454,137,140		
減損損失累計額	611,465	2,095,883,065	
構築物	448,584,277		
減価償却累計額	258,744,404		
減損損失累計額	2,303	189,837,570	
工具器具備品	407,194,951		
減価償却累計額	341,667,507	65,527,444	
土地		3,960,000,000	
有形固定資産合計		6,311,248,079	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	11,103,751		
電話加入権	58,000		
その他の無形固定資産	160,259		
無形固定資産合計		11,322,010	
固定資産合計		6,322,570,089	
資産合計		6,574,338,025	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	48,120,504		
預り寄附金	3,080,000		
買掛金	19,952,641		
未払金	128,607,230		
未払費用	13,778,593		
預り金	12,234,093		
流動負債合計		225,773,061	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	86,844,020		
資産見返寄附金	1,848,951		
資産見返物品受贈額	580,700	89,273,671	
長期預り寄附金	24,640,000		
固定負債合計		113,913,671	
負債合計		339,686,732	

純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	1,897,818,319	
損益外減価償却累計額(－)	△ 1,710,430,455	
損益外減損損失累計額(－)	△ 2,673,768	
資本剰余金合計		184,714,096
Ⅲ 利益剰余金		
当期末処分利益	1,354,876	
(内当期総利益1,354,876円)		
利益剰余金合計		1,354,876
純資産合計		<u>6,234,651,293</u>
負債純資産合計		<u>6,574,338,025</u>

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は	42,718,025	円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は	596,566,370	円

損 益 計 算 書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業 務	経 費		
人 謝 職 委 備 光 減 雑 各 支 所	件 員 等 品 熱 価 役 所 修 一 他 の 経 費	632,234,532 11,735,329 14,936,382 11,564,520 55,266,246 17,931,288 40,216,001 49,754,685 22,122,442 11,600,153 11,593,944	878,955,522
一	般 管 理 費		
人 謝 職 委 備 光 減 雑 各 支 所	件 員 等 品 熱 価 役 所 修 一 他 の 経 費	149,030,462 74,000 1,221,750 39,680 9,744,227 2,330,394 11,078,740 4,339,552 3,041,313 3,158,311 12,259,271	196,317,700
財 務 支	費 用 利 息	286,205	286,205
経 常 費 用 合 計			1,075,559,427
経常収益			
運 營 費 交 付 金 収 益		1,028,924,441	
資 産 貸 付 収 入		8,677,088	
文 献 複 写 料 収 入		32,150	
寄 附 金 収 益		3,180,000	
国 以 外 か ら の 受 託 収 入		1,700,000	
資 産 見 返 負 債 戻 入			
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	21,733,478		
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入	601,354		
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入	484,743	22,819,575	
物 品 受 贈 益		2,469,088	
雑 益		9,111,961	
経 常 収 益 合 計			1,076,914,303
経常利益			1,354,876
当期純利益			1,354,876
当期総利益			1,354,876

(注記事項)

(ファイナンス・リース取引)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,226,629円であり、当該影響額を除いた当期総利益は128,247円であります。

(表示方法の変更)

- (1) 前事業年度まで「備品消耗品費」及び「その他の経費」に含めて表示しておりました雑役務費は、新会計システムの導入に伴う科目名の見直しを行い、当年度より「雑役務費」として区分して表示しています。
- (2) 前事業年度まで「その他の経費」に含めて表示しておりました各所修繕費は、新会計システムの導入に伴う科目名の見直しを行い、当年度より「各所修繕費」として区分して表示しています。
- (3) 前事業年度まで「備品消耗品費」に含めて表示しておりました支払いリース料は、新会計システムの導入に伴う科目名の見直しを行い、当年度より「支払いリース料」として区分して表示しています。

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 249,622,949
	人件費支出	△ 712,138,246
	その他の業務支出	△ 64,776,541
	運営費交付金収入	1,081,622,000
	資産貸付収入	8,677,088
	文献複写料収入	32,150
	国以外からの受託収入	1,700,000
	寄附金収入	100,000
	その他の業務収入	9,381,846
	小 計	74,975,348
	利息の支払額	△ 286,205
	国庫納付金の支払額	△ 123,960,794
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,271,651
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 51,739,358
	施設費による収入	10,338,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,401,158
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 37,513,795
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,513,795
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	△ 128,186,604
VI	資金期首残高	364,570,378
VII	資金期末残高	236,383,774

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 236,383,774 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		1,057,196,874
	業務経費	878,955,522	
	一般管理費	196,317,700	
	財務費用	<u>286,205</u>	1,075,559,427
	(控除)		
	資産貸付収入	△ 8,677,088	
	文献複写料収入	△ 32,150	
	寄附金収益	△ 3,180,000	
	国以外からの受託収入	△ 1,700,000	
	その他の収入	△ 4,171,961	
	資産見返寄附金戻入	<u>△ 601,354</u>	<u>△ 18,362,553</u>
II	損益外減価償却等相当額		152,433,316
	損益外減価償却相当額	151,995,898	
	損益外固定資産除却相当額	<u>437,418</u>	
III	損益外減損損失相当額		613,768
IV	引当外賞与見積額		△ 2,563,447
V	引当外退職給付増加見積額		△ 53,302,613
VI	機会費用		
	政府出資等の機会費用		<u>62,031,909</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,216,409,807</u></u>

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成24年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.985%を使用しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,354,876
	当期総利益	1,354,876	
II	利益処分類		
	積立金	<u>1,354,876</u>	<u>1,354,876</u>

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日））を適用しております。

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60 年

構築物 10～50 年

なお、平成 20 年 3 月以前に取得した有形固定資産については、取得価額の 10%相当まで償却が終了した翌年から備忘価額を除き 5 年間で均等償却する定額法によっております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額と減損損失相当額については、損益外減価償却累計額と損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 24 年 3 月末現在の 10 年国債（日本相互証券公表）の利回り 0.985%を使用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

該当なし

3. 重要な債務負担行為

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

5. 減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

・職員研修館

①固定資産の概要

用途 宿泊施設

種類 建物

場所 神奈川県横須賀市野比 5-1-1

帳簿価格（平成 23 年度期末） 4,031,715 円

②減損の認識に至った経緯

上記資産について法人設立時に職員の宿泊施設として承継したが、独立行政法人の事務・事業

の見直しの基本方針に基づいて、必要性について見直した結果、用途変更し倉庫として使用することとしたため減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額：0円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額：613,768円

④回収可能サービス価額の算出方法

売却を想定してないため、使用価値相当額とした。

6. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成24年3月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、施設整備費補助金・印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	236,384	236,384	—
(2) 未払金	(128,607)	(128,607)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損 益内）	建 物	6,607,017	1,837,500	0	8,444,517	1,305,639	468,236	0	7,138,878
	構 築 物	5,543,790	945,000	0	6,488,790	1,145,450	424,493	0	5,343,340
	工 具 器 具 備 品	405,400,396	1,794,555	0	407,194,951	341,667,507	47,447,096	0	65,527,444
	計	417,551,203	4,577,055	0	422,128,258	344,118,596	48,339,825	0	78,009,662
有形固定 資産（償 却費損 益外）	建 物	3,520,478,653	24,328,500	2,620,000	3,542,187,153	1,452,831,501	131,562,340	611,465	2,088,744,187
	構 築 物	443,028,487	0	933,000	442,095,487	257,598,954	20,433,558	2,303	184,494,230
	計	3,963,507,140	24,328,500	3,553,000	3,984,282,640	1,710,430,455	151,995,898	613,768	2,273,238,417
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
有形固定 資産合計	建 物	3,527,085,670	26,166,000	2,620,000	3,550,631,670	1,454,137,140	132,030,576	611,465	2,095,883,065
	構 築 物	448,572,277	945,000	933,000	448,584,277	258,744,404	20,858,051	2,303	189,837,570
	工 具 器 具 備 品	405,400,396	1,794,555	0	407,194,951	341,667,507	47,447,096	0	65,527,444
	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
計	8,341,058,343	28,905,555	3,553,000	8,366,410,898	2,054,549,051	200,335,723	613,768	6,311,248,079	
無形固定 資産	ソフトウェア	16,991,184	0	0	16,991,184	5,887,433	2,936,062	0	11,103,751
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,060,000	58,000
	その他の無形固定資産	188,540	0	0	188,540	28,281	18,854	0	160,259
	計	19,297,724	0	0	19,297,724	5,915,714	2,954,916	2,060,000	11,322,010

(注記事項)

(1) 建物・構築物（償却費損益外）当期増加額
浴室乾燥機更新他

24百万円の内容は、以下のとおりである。
24百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

資産除去債務の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,352,678,950	24,328,500	0	2,377,007,450	
	無 償 譲 与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資 産除却差額	△ 477,754,131	0	3,553,000	△ 481,307,131	
	計	1,877,042,819	24,328,500	3,553,000	1,897,818,319	
	損益外減価償 却累計額	△ 1,561,550,139	△ 151,995,898	△ 3,115,582	△ 1,710,430,455	
	損益外減損損失 累計額	△ 2,060,000	0	613,768	△ 2,673,768	
	差引計	313,432,680	△ 127,667,398	1,051,186	184,714,096	

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	36,553,653	87,407,141	123,960,794	0	国庫納付金123,960,794円

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小計	
平成23年度	0	1,081,622,000	1,028,924,441	4,577,055	0 1,033,501,496	48,120,504
合計	0	1,081,622,000	1,028,924,441	4,577,055	0 1,033,501,496	48,120,504

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,028,924,441
	資産見返運営 費交付金	4,577,055
	資本剰余金	0
	計	1,033,501,496
会計基準第81第3項による 振替額	0	
合計	1,033,501,496	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,028,924,441円 (役職員人件費781,264,994円、研究活動95,550,577円、 研修事業37,855,406円、教育相談活動6,083,244円、 情報普及活動67,246,478円、一般管理費40,923,742円) イ) 固定資産の取得額：4,577,055円 (業務用器具備品等1,794,555円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	48,120,504 ①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、主に研究所で確保した自己都合退職手当の残高及び、退職者の不補充、電子計算機システムの期間の延長によるものであり、(1)平成24年度の自己都合退職者の退職手当に充てる、(2)電子計算機システム更新に伴う整備費用、(3)国や教育現場等の喫緊の課題に対応した研究の実施、(4)国際研究交流活動経費に充てるものとする。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	48,120,504

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
浴室乾燥機更新他	24,328,500	0	24,328,500	0	
計	24,328,500	0	24,328,500	0	

附属明細書

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (408)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	30,805	2	7,215	1
職 員	千円 (35,892)	名 (18)	千円 (-)	名 (-)
	520,735	67	110,721	6
合 計	千円 (36,300)	名 (20)	千円 (-)	名 (-)
	551,540	69	117,936	7

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の平成24年3月末現在の俸給月額は、理事長917,000円、理事780,000円。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

5. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務					共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	業 務 合 計		
I 事業費用および事業収益							
事業費用							
人件費	308,835,905	112,152,567	34,212,348	177,033,712	632,234,532	149,030,462	781,264,994
謝金	5,128,168	4,082,864	0	2,524,297	11,735,329	74,000	11,809,329
職員旅費	13,985,152	113,080	241,160	596,990	14,936,382	1,221,750	16,158,132
委員等旅費	7,405,840	2,974,870	0	1,183,810	11,564,520	39,680	11,604,200
備品消耗品費	23,141,205	4,858,896	600,011	26,666,134	55,266,246	9,744,227	65,010,473
光熱水料	4,290,448	6,428,672	401,793	6,810,375	17,931,288	2,330,394	20,261,682
減価償却費	22,352,782	5,676,969	1,450,240	10,736,010	40,216,001	11,078,740	51,294,741
雑役務費	18,296,842	13,278,675	2,399,558	15,779,610	49,754,685	4,339,552	54,094,237
各所修繕費	5,619,711	12,935,584	596,893	2,970,254	22,122,442	3,041,313	25,163,755
支払リース料	5,785,319	2,110,460	619,855	3,084,519	11,600,153	3,158,311	14,758,464
その他の経費	5,893,531	357,501	50,078	5,292,834	11,593,944	12,259,271	23,853,215
小計	420,734,903	164,970,138	40,571,936	252,678,545	878,955,522	196,317,700	1,075,273,222
支払利息	112,192	40,927	12,021	59,817	224,957	61,248	286,205
計	420,847,095	165,011,065	40,583,957	252,738,362	879,180,479	196,378,948	1,075,559,427
事業収益							
運営費交付金収益	404,386,482	150,007,973	40,295,592	244,280,190	838,970,237	189,954,204	1,028,924,441
資産見返負債戻入	11,190,518	1,605,020	254,283	4,784,700	17,834,521	4,985,054	22,819,575
国以外からの受託収入	1,700,000	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
寄附金収益	3,177,753	904	57	958	3,179,672	328	3,180,000
その他の収入	0	0	0	2,469,088	2,469,088	17,821,199	20,290,287
計	420,454,753	151,613,897	40,549,932	251,534,936	864,153,518	212,760,785	1,076,914,303
事業利益							1,354,876
II 総資産						6,574,338,025	6,574,338,025

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 業務区分については中期計画記載の各活動の順序と整合をとったため、平成18年度から教育相談活動及び情報普及活動の順序が変わっている。
また、事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
なお、中期計画の見直しにより業務区分の見直しを行い、平成23年度から区分を研究活動、研修事業、教育相談活動及び情報普及活動とした。
4. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおり。なお損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。

(単位：円)

区 分	業 務					共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	業 務 合 計		
損益外減価償却相当額						151,995,898	151,995,898
引当外賞与見積額	△ 7,017,970	597,424	12,960	4,214,712	△ 2,192,874	△ 370,573	△ 2,563,447
引当外退職給付増加見積額	△ 19,715,671	△ 5,971,866	△ 2,820,585	△ 25,304,085	△ 53,812,207	509,594	△ 53,302,613